

2013年6月20日 全3頁

# 安倍ノーマル？ それとも アブノーマル？

## シティでの安倍首相の経済演説に対する欧州の評価

ユーロウェイブ@欧州経済・金融市場 Vol. 2

ロンドンリサーチセンター  
主任研究員 菅野 泰夫

### [要約]

- 6月19日にロンドンの金融街（シティ）にあるギルドホールにて、安倍首相による経済政策に関する演説が行われた。演説時間は40分程度（演説+Q&A）と短い時間であったが、アベノミクスの取り組みを説明する重要な機会となった。
- 6月17日、18日に開催されたG8ロック・アーン・サミットでは、骨太の方針に掲げられた「財政規律」に対し、各国首脳が懐疑的であったという論調が日本のメディアでは目についた。しかし、今回の経済演説も含めて、現地シティの金融関係者からの反応としては、むしろ「成長戦略」に対する不満が多いといえる。
- 今回の欧州歴訪で、市場から疑問符を突き付けられている「アベノミクス」に対する懸念を払拭できたと判断するのは時期尚早かもしれない。海外の投資家が本当に望んでいることを訴えかけない限り、その効果は限定的になるともいえる。「アベノミクス」が市場に与える影響がノーマル（想定内）か、アブノーマル（想定外）かを判断できるのは、秋の成長戦略第2弾以降に持ち越されたともいえよう。

### 安倍首相の演説の詳細

6月19日にロンドンの金融街（シティ）にあるギルドホールにて、安倍首相による経済政策に関する演説が行われた。演説時間は40分程度（演説+Q&A）と短い時間であったが、アベノミクスの取り組みを説明する重要な機会となった。今回の経済演説はロンドン市がチャタムハウス（王立国際問題研究所；国際問題に関する英国のシンクタンク）と共催したもので、日本大使館、ジャパソサエティ等の後援により実現している。

今回の経済演説の中で、安倍首相は、前日まで開催されていたG8ロック・アーン・サミットと同様に、成長戦略を中心に「アベノミクス」に対する丁寧な説明を行った。ただし、これまでの発表事項に沿ったものであったため、特段、目新しい数値目標や内容<sup>1</sup>はなかったといえる。

1 2020年までに外国企業の対日直接投資残高を現在の2倍にあたる35兆円に拡大や、3年間で国内民間投資の水準を、リーマン危機以前のレベルの70兆円（7千億ドル）以上に戻すなど、過去発表された内容や数値目標が中心。

安倍首相は、時折、英国と日本にまつわる過去の歴史的な関係にも言及。日露戦争の際に、高橋是清が日本国債の引受を嘆願したのが、デビット・キャメロン首相の高祖父にあたる、ユーウェン・キャメロン（当時、香港上海銀行ロンドン支店長）であったことなどを紹介していた。さらに、今回の成長戦略の実行が不退転の決意であると発言。故マーガレット・サッチャー元首相のスローガンであった「TINA」(There is no alternative)に例えて、脱デフレ、経済再生を達成するために、成長戦略と財政規律を同時に実行するしか方法がないことを強調。まさに「他に選択肢はない」ことへの決意表明となった。

## 安倍ノーマル（想定内）？ それとも アブノーマル（想定外）？

### ～「財政規律」よりも「成長戦略」への懐疑的な意見が多いシティの評価～

英国での各種マスコミでも「アベノミクス」に対する関心は高く、ここ数ヶ月の間、地元タブロイド紙も含めアベノミクス関連の報道を見ない日は無いともいえる<sup>2</sup>。日本の経済政策がここまで注目を浴びたのは、近年にないことであり、ここ数年の中国経済への注目に匹敵するともいえる。北アイルランドでのG8サミット終了後、あえてロンドンに移動して経済演説をするのは、市場との対話を優先する安倍政権による投資家への配慮が見え隠れする。日本株の運用機関が多いシティでの経済演説の成否が、今後の政権運営の舵取りに影響を及ぼす可能性も無きにしもあらずである。しかしながら、今回の経済演説では、数値目標も含めて、過去日本や、直前のG8で説明した内容と大差が無かったため、サプライズを期待していたシティの金融関係者にとっては物足りない内容となったようだ。

6月17日、18日のG8サミットでは、各国首脳が骨太の方針に掲げられた「財政規律」に対し懐疑的であったという論調が日本のメディアでは目につく。しかし、今回の経済演説も含めて、シティでの反応としてはむしろ「成長戦略」に対する不満が多いといえる。現段階の「アベノミクス」に対して欧州で評価されているのは、円安になり輸出産業の業績が回復したことと、株式市場が大きく上昇したことに対する2点に留まっている。一方で、期待されていた「成長戦略」は概ね想定内での改革に留まったとの見方が強い。直前に参院選を控えているとはいえ、既得権益者による抵抗の大きい農業、医療に対し、もう一段踏み込んだ改革が期待されていたことも事実である。さらに、少子高齢化が進む中で大胆な移民政策の提示や、思い切った法人税減税など、根本的な改革への足掛かりの場と期待していた向きもある。さらに、公的年金のアロケーション変更<sup>3</sup>なども具体的な数値目標がなく、株式市場へ直接訴えかける政策が曖昧であったことに対する失望感もある。シティの金融関係者の間では、具体的な成長戦略の内容が提示される前のタイミングでは、大きく調整を受けた日本株が割安で投資妙味があると判

<sup>2</sup> 6月だけでも、フィナンシャル・タイムズ紙（英国版）23件、シティ勤務者を対象とするCITY A.M. 11件（共にオンライン記事を含む）に「アベノミクス」に関する記事が掲載されていた（大和総研調べ）。

<sup>3</sup> 成長戦略の中では、市場と対話をする政策項目もいくつか存在している。代表的なものは①アジアの成長を取り込みつつ、証券市場の活性化や資産運用マーケットの強化を図ること等により、アジアNo.1の金融・資本市場の構築を目指す。②公的年金、独立行政法人等が保有する金融資産（公的・準公的資金）の運用等の在り方についての検討、等。

断するコメントも多かった。しかし 6 月以降、成長戦略の内容が、期待外れであったとの論調が増加。不安定な相場変動が続くことも重なり、現在ではポートフォリオの一部をデフェンシブにシフトする動きが優勢となっているとみられる。今回の安倍首相の経済演説においても、海外の投資家の意識を変えるとはまでは言いがたい内容であったといえる。

市場から疑問符を突き付けられている「アベノミクス」に対し、今回の欧州歴訪でその懸念を払拭できたと判断するのは時期尚早かもしれない。海外の投資家が本当に望んでいることを訴えかけない限り、その効果は限定的になるともいえる。「アベノミクス」が市場に与える影響がノーマル（想定内）かアブノーマル（想定外）であるかの判断ができるのは、秋の成長戦略第 2 弾以降に持ち越されたともいえよう。

(了)